

10/27 福

# 生活困窮相談3倍に

## 20年度78万件、コロナ影響

厚労省集計

生活に困っている人を対象とする自治体の「自立相談支援機関」への2020年度の新規相談が、前年度比3.2倍の約78万6千件(速報値)に上ったことが、厚生労働省の集計で26日までに分かった。新型コロナウイルス感染症拡大による雇用情勢悪化が影響した。この事業が始まった15年度以降は毎年度約22万~25万件で推移していたが、一気に増加した。

生活困窮者に公費で家賃を補助する住居確保給付金を補助する住居確保給付金  
 比52.8倍の約306億2千万円に上った。  
 自立相談支援機関は「生

活保護に至る手前の新たなセーフティネット」の一環として、福祉事務所がある約900自治体が設置する。相談員が困り事を聞き、利用できる制度を紹介したり、支援計画を立てたりする。  
 厚生労働省によると、新規相談件数について感染拡大前の20年1月と、拡大後の今年1月を比べると、20、30

生活困窮者を巡る対応のデータ

	2019年度	20年度
生活困窮者	24万	78万
自立支援機関の 新規相談件数	8398件	6195件 (速報値)
		3.2倍
住居確保給付金の 支給額	5.8億円	306.2億円
		52.8倍

代男性で約4倍。20、30代の女性も約3倍だった。  
 住居確保給付金は、19年度比で100倍以上に増えた自治体もある。政府は昨年、離職や廃業した人だけでなく、コロナの影響で収入が減った人にも支給対象を広げた。